

半 期 報 告 書

(第63期中)

自 2024年 1 月 1 日

至 2024年 6 月30日

株式会社 ルックホールディングス

(E00604)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第63期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社ルックホールディングス
【英訳名】	LOOK HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 和洋
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂8丁目5番30号
【電話番号】	03(6439)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 正田 穰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂8丁目5番30号
【電話番号】	03(6439)1689
【事務連絡者氏名】	経理部長 正田 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社ルックホールディングス大阪支店 (大阪府大阪市中央区安土町3丁目4番10号 京阪神 安土町ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	27,077	27,491	55,475
経常利益 (百万円)	1,808	1,222	3,578
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,153	707	2,458
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,466	4,576	4,912
純資産額 (百万円)	32,963	38,446	34,423
総資産額 (百万円)	56,348	62,156	56,858
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	156.75	95.67	333.49
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	61.9	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	916	2,152	1,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△765	△770	△1,576
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△811	△365	△1,544
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	8,844	8,640	7,323

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行や原材料価格・エネルギーコストの上昇に伴う生活必需品の値上げが継続しており、個人消費に足踏みが見られることに加え、欧米における金融引き締めによる世界経済の先行き懸念、地政学的リスクの長期化など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、生活防衛意識の更なる高まりによる個人消費の減速が懸念されるものの、円安を背景としたインバウンド需要が拡大するなど、総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、2024年を初年度とする中期経営計画（2024年～2028年）を策定し、「収益基盤の更なる拡大」、「資本政策の充実化」、「ESG戦略の強化」に着手し、安定的な利益構造の確立に向けた事業戦略に取り組んでおります。安定した事業基盤の構築として、主力ブランドの新規出店やブランド価値向上を目的としたイベントの実施、EC事業におけるお客様満足度の追求を目的とした施策を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は274億9千1百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は9億7千2百万円(前年同期比29.5%減)、経常利益は12億2千2百万円(前年同期比32.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億7百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、年初の主要インポートブランドにおける価格改定を前にした前期末の駆け込み需要の反動やクリアランスセールが苦戦し厳しいスタートとなりましたが、主力ブランドの「マリメッコ」や「A.P.C.」は好調に推移いたしました。「マリメッコ」においては、ユニッコ柄60周年記念商品や日本限定商品の販売が好調に推移し、店頭及びECサイトの売上が拡大いたしました。また、ユニッコ柄誕生60周年を記念した日本初のランウェイショーの開催やポップアップイベント等を実施し、ブランド価値向上に積極的に取り組んでまいりました。「A.P.C.」においては、半期を通じてインバウンド需要が拡大したことに加え、新規出店やコラボレーション商品の販売が好調に推移したことにより、売上が拡大いたしました。EC事業においても、「マリメッコ」のファッションショーのイベントと連動したライブコマース配信を実施するなど新たな顧客体験を創出し、また「イル ビゾンテ」においてEC限定商品を販売するなどの施策によって売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、専門店からの受注減による卸売販売が減少した結果、当中間連結会計期間の売上高は121億5千8百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は8億7千7百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

「韓国」につきましては、韓国経済において景気不振の緩和傾向は引き続き見られるものの、生活必需品の物価上昇に伴い、依然として内需の消費動向は低調な推移となっております。株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおきましては、百貨店インショップの集客・売上高ともに引き続き減少傾向が続いているものの、アウトレットでのセール販売や、自社ECサイト「I.D. LOOKモール」におきまして動画配信等の販促施策を強化するなどした結果、オンラインサイトでの売上が堅調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は143億4千5百万円(前年同期比4.0%増)となりましたが、セール販売比率の上昇に伴い粗利益率が低下したことなどにより、営業利益は5億6千5百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

「欧州」につきましては、主にイタリアの直営店が、アジアや米国からの観光客の増加などにより順調に推移いたしました。一方、主力の卸売事業においては地政学的リスクが長期化している中東地域や欧州域内の受注額が減少した結果、売上が減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は17億1千3百万円(前年同期比20.3%減)、営業損失は1億4千3百万円(前年同期は1千3百万円の営業利益)となりました。

「その他海外」（米国）につきましては、「イル ビゾンテ」の小売事業は堅調に推移した一方、営業費用が増加するなどした結果、当中間連結会計期間の売上高は1億7千9百万円(前年同期比12.5%増)、営業損失は6千1百万円(前年同期は3千6百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当中間連結会計期間の売上高は283億9千6百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は12億3千8百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内の売上高が減少した一方、外部受注が増加した結果、当中間連結会計期間の売上高は11億8千3百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、製造費用等が増加した結果、営業損失は2百万円(前年同期は2千9百万円の営業利益)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高が減少した結果、当中間連結会計期間の売上高は5億6千4百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は1千万円(前年同期比43.1%減)となりました。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が13億1千6百万円、マーケティング関連資産が8億8千4百万円、投資有価証券が23億9千1百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億9千7百万円増加し、621億5千6百万円となりました。

負債は、借入金が10億9千1百万円減少しましたが、15億円の社債を発行したことに加え、繰延税金負債が10億1千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億7千4百万円増加し、237億9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が15億6千8百万円、為替換算調整勘定が20億3千9百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40億2千2百万円増加し、384億4千6百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、61.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億1千6百万円増加し、86億4千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は11億5千2百万円となり、増加要因として非資金項目である減価償却費8億9百万円、売上債権の減少9億8千1百万円、減少要因として未払費用の減少3億9千2百万円、法人税等の支払額3億7千2百万円などにより、21億5千2百万円の収入(前年同期は9億1千6百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千4百万円などがあったことにより、7億7千万円の支出(前年同期は7億6千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として社債の発行による収入14億6千8百万円、減少要因として借入金の純減額12億6百万円、配当金の支払額6億1千6百万円などがあったことにより、3億6千5百万円の支出(前年同期は8億1千1百万円の支出)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,772,113	7,772,113	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,772,113	7,772,113	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月24日	16,800	7,772,113	25	6,447	25	1,737

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 2,979円

資本組入額 1,489円50銭

割当先 当社および当社子会社の取締役、当社の執行役員7名

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
八木通商株式会社	大阪府大阪市中央区北浜3丁目1番9号	932	12.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	760	9.80
美津濃株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目1-23	369	4.75
株式会社日本カストディ銀行(信 託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	252	3.26
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	196	2.53
ルックホールディングス従業員 持株会	東京都港区赤坂8丁目5番30号	167	2.16
UAゼンセンルックユニオン	東京都港区赤坂8丁目5番30号	158	2.05
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	154	1.99
特定金外信託受託者 株式会社 SMB C信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	141	1.83
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	134	1.73
計	—	3,268	42.11

(注) 1. 上記の株主の所有株式数には、下記の信託業務に係る株式数が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)318千株

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数252千株は、当社が導入している「従業員向け株式給付信託(J-ESOP)」に係る当社株式であります。なお、当該株式は発行済株式の総数から控除する自己株式には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,728,900	77,289	—
単元未満株式	普通株式 31,513	—	—
発行済株式総数	7,772,113	—	—
総株主の議決権	—	77,289	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、ルックホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式が89,200株(議決権892個)、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が252,600株(議決権2,526個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルックホールディングス	東京都港区赤坂 8丁目5番30号	11,700	—	11,700	0.15
計	—	11,700	—	11,700	0.15

(注) 上記には、ルックホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式89,200株および株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式252,600株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,323	8,640
受取手形及び売掛金	※ 6,150	※ 5,346
商品及び製品	11,710	12,147
仕掛品	1,312	1,065
原材料及び貯蔵品	470	768
その他	1,014	878
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	27,932	28,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,227	2,367
土地	608	643
その他（純額）	1,005	1,044
有形固定資産合計	3,840	4,055
無形固定資産		
マーケティング関連資産	11,736	12,620
のれん	3,400	3,609
その他	1,079	1,220
無形固定資産合計	16,216	17,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,976	6,368
退職給付に係る資産	779	1,158
繰延税金資産	1,638	1,810
敷金	2,157	2,165
その他	452	457
貸倒引当金	△136	△134
投資その他の資産合計	8,868	11,826
固定資産合計	28,925	33,332
繰延資産		
社債発行費	—	28
繰延資産合計	—	28
資産合計	56,858	62,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,360	※ 2,368
短期借入金	3,030	568
1年内返済予定の長期借入金	1,636	2,070
未払金	50	186
未払費用	2,254	1,945
未払法人税等	661	780
未払消費税等	396	262
賞与引当金	167	228
ポイント引当金	9	7
資産除去債務	69	86
その他	※ 529	※ 411
流動負債合計	11,165	8,917
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	6,243	7,178
繰延税金負債	3,834	4,847
退職給付に係る負債	289	319
役員退職慰労引当金	—	3
株式給付引当金	47	60
資産除去債務	231	230
その他	621	652
固定負債合計	11,268	14,792
負債合計	22,434	23,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,422	6,447
資本剰余金	1,691	1,716
利益剰余金	21,332	21,420
自己株式	△647	△631
株主資本合計	28,798	28,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	2,911
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	3,970	6,009
退職給付に係る調整累計額	317	572
その他の包括利益累計額合計	5,625	9,493
純資産合計	34,423	38,446
負債純資産合計	56,858	62,156

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,077	27,491
売上原価	10,927	11,340
売上総利益	16,150	16,151
販売費及び一般管理費	※1 14,770	※1 15,179
営業利益	1,379	972
営業外収益		
受取利息	28	42
受取配当金	57	88
為替差益	271	80
その他	160	112
営業外収益合計	518	324
営業外費用		
支払利息	43	41
固定資産除却損	15	3
その他	29	28
営業外費用合計	88	73
経常利益	1,808	1,222
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	52	—
資産除去債務戻入益	1	—
その他	4	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
関係会社株式評価損	47	—
減損損失	※2 54	※2 33
特別退職金	—	36
ブランド撤退損失	※3 53	—
特別損失合計	156	70
税金等調整前中間純利益	1,710	1,152
法人税等	556	444
中間純利益	1,153	707
親会社株主に帰属する中間純利益	1,153	707

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,153	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	1,568
繰延ヘッジ損益	19	5
為替換算調整勘定	1,768	2,039
退職給付に係る調整額	243	255
その他の包括利益合計	2,312	3,868
中間包括利益	3,466	4,576
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,466	4,576

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,710	1,152
減価償却費	689	809
のれん償却額	102	115
減損損失	54	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	49	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	3
受取利息及び受取配当金	△86	△130
支払利息	43	41
固定資産除却損	15	3
ブランド撤退損失	53	—
為替差損益 (△は益)	△192	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,105	981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△342	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822	△66
前渡金の増減額 (△は増加)	△22	△24
前払費用の増減額 (△は増加)	△76	38
未収入金の増減額 (△は増加)	1	6
未払費用の増減額 (△は減少)	△380	△392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48	△139
その他	△83	18
小計	1,830	2,437
利息及び配当金の受取額	89	122
利息の支払額	△59	△34
法人税等の支払額	△943	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404	△423
無形固定資産の取得による支出	△224	△214
投資有価証券の取得による支出	△153	△151
関係会社株式の取得による支出	△90	—
貸付けによる支出	△2	△12
貸付金の回収による収入	97	5
敷金の差入による支出	△53	△67
敷金の回収による収入	97	100
その他	△31	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△770

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	205	626
短期借入金の返済による支出	—	△3,112
長期借入れによる収入	700	1,964
長期借入金の返済による支出	△1,240	△684
社債の発行による収入	—	1,468
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	24	29
配当金の支払額	△461	△616
リース債務の返済による支出	△39	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△365
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	7,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,844	※ 8,640

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ルックホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ルックホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、6年4ヶ月の期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度134百万円、98千株、当中間連結会計期間121百万円、89千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度94百万円、当中間連結会計期間60百万円

(従業員向け株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と当社および当社グループの従業員(以下「従業員」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度498百万円、254千株、当中間連結会計期間494百万円、252千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末残高及び当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形及び売掛金	2百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	31	17
流動負債(その他)	17	22

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
広告宣伝費	747百万円	826百万円
従業員給料及び賞与一時金	2,267	2,239
賞与引当金繰入額	126	125
ポイント引当金繰入額	5	3
退職給付費用	69	49
役員退職慰労引当金繰入額	6	12
株式給付引当金繰入額	16	15
販売手数料	4,909	4,941
販売代行手数料	1,980	2,010
貸倒引当金繰入額	2	5
賃借料	1,478	1,512
減価償却費	653	779

※ 2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

場所	用途	種類
韓国ソウル市、他	事業用資産	建物及び構築物、 有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市、他	事業用資産	建物及び構築物、 有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

※3 ブランド撤退損失の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
棚卸資産評価損	49百万円	－百万円
店舗解約違約金	4	－
計	53	－

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	8,844百万円	8,640百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	8,844	8,640

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	463百万円	60円00銭	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額463百万円には、以下に対する配当金支払額を含んでおります。

- ・ルックホールディングス従業員持株会専用信託口：7百万円
- ・株式会社カストディ銀行(信託E口)：15百万円

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	619百万円	80円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額619百万円には、以下に対する配当金支払額を含んでおります。

- ・ルックホールディングス従業員持株会専用信託口：7百万円
- ・株式会社カストディ銀行(信託E口)：20百万円

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	11,990	13,758	954	159	26,862	203	5	5	27,077	—	27,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	32	1,196	—	1,232	886	586	0	2,706	△2,706	—
計	11,994	13,790	2,150	159	28,095	1,090	591	6	29,783	△2,706	27,077
セグメント利益 又は損失(△)	957	765	13	△36	1,699	29	18	△6	1,741	△362	1,379

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△318百万円、セグメント間の取引に関わる調整額989百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,034百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
12,206	13,758	954	159	27,077

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	12,149	14,288	451	179	27,069	410	12	—	27,491	—	27,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	57	1,261	—	1,327	773	552	—	2,652	△2,652	—
計	12,158	14,345	1,713	179	28,396	1,183	564	—	30,144	△2,652	27,491
セグメント利益 又は損失(△)	877	565	△143	△61	1,238	△2	10	—	1,247	△275	972

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△356百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,090百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,008百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
12,572	14,288	451	179	27,491

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

				売上高 (百万円)
顧客との契約から 生じる収益	アパレル関連事業	日本	小売	8,369
			卸売	1,370
			EC	2,250
			計	11,990
		海外	韓国	13,758
			欧州	954
			その他海外	159
			計	14,871
		計		
	生産及びOEM事業			203
	物流事業			5
飲食事業			5	
計			27,077	
その他の収益				—
外部顧客への売上高				27,077

(注) 1. アパレル関連事業 - 日本の「小売」は、主にECを除く店舗（百貨店、直営店、フランチャイズ店など）における売上高になります。

2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

				売上高 (百万円)
顧客との契約から 生じる収益	アパレル関連事業	日本	小売	8,758
			卸売	1,073
			EC	2,318
			計	12,149
		海外	韓国	14,288
			欧州	451
			その他海外	179
			計	14,919
		計		
	生産及びOEM事業			410
	物流事業			12
飲食事業			—	
計			27,491	
その他の収益				—
外部顧客への売上高				27,491

(注) 1. アパレル関連事業 - 日本の「小売」は、主にECを除く店舗（百貨店、直営店、フランチャイズ店など）における売上高になります。

2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1 株当たり中間純利益	156円75銭	95円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,153	707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,153	707
普通株式の期中平均株式数(株)	7,361,355	7,398,679

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は以下のとおりであります。
- (信託型従業員持株インセンティブ・プラン)
前中間連結会計期間：116,362株、当中間連結会計期間：94,903株
- (従業員向け株式給付信託 (J-ESOP))
前中間連結会計期間：254,683株、当中間連結会計期間：253,489株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社ルックホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤康 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルックホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。